

第300回定例会 討論 「ハッ場ダムの建設推進を求める意見書」への反対討論

2009.11.30 日本共産党 野村節子

日本共産党の野村節子です。私は議第一号「ハッ場ダムの建設推進を求める意見書」に反対の立場から討論します。

政権交代により誕生した鳩山政権が、ハッ場ダム中止を明言しましたが、長年翻弄されてきた地元住民の苦渋の思いや、関係自治体への配慮を欠いたことは否めません。前原大臣は中止の理由を「コンクリートから人に流れを移す」とのべただけで、なぜハッ場ダムを中止するのか、なんら科学的説明を行っていません。日本共産党は従前からハッ場ダムは必要のないダムだと主張してきましたので、私は10月22日、国土交通省に対し、中止表明を歓迎する旨伝えるとともに、同時に大臣の対応に多々問題点があることを指摘し、まず国の政策を転換するにあたっては誠意を持って謝罪すること、ダム中止の科学的な説明責任を果たすこと、代替案の提示や地域の再生と振興には国が責任をもってとり組むことを強く申し入れてまいりました。

もっとも、自民党政権下の国土交通省も、ダムの必要性について、国民が納得できる科学的根拠をしめして来たわけではありません。構想は1967年、いまから42年前です。治水計画の基本は1947年のカスリーン台風ですが、2005年の日本共産党の塩川鉄也衆院議員の質問に、国土交通省は、「この台風の再来にたいして治水効果はない」と答弁しました。吾妻川上流に降った雨にしか効果がないからです。その上流の雨による洪水計算も大変粗雑で、2007年の台風9号で百年に一度の大雨に匹敵する降水量があったのに、吾妻渓谷下流の洪水流量は、国交省の予想の3分の1以下だったそうです。渓谷がダムの役割を果たしたからです。

そのうえ、本県にとっては、佐野市、足利市、藤岡町の一部の浸水被害を想定して十億円の負担が求められています。2007年2月議会の私の質問で述べたように、国交省のハザードマップの浸水域から佐野市も足利市も外れています。一部がかかる藤岡町も、2007年に、町が作成したハザードマップは渡良瀬川、思川、うずま川、三杉川の洪水対策のみで、利根川の洪水が板倉町や北川辺町を越えて押し寄せることは想定しておりません。栃木県にとって必要ないダムなのです。治水には利根川中流の堤防強化を急ぐべきです。

また利水は、人口減少が加速する中、一都四県どこも水あまりです。東京でも日量700万立方メートルもの水源があり、実際の利水量は500万立方メートルほどで推移しており、あらたな水源開発は必要ないといわれています。

意見書は、本体工事など、あと1390億円で完成するとしていますが、その根拠はどこにあるのでしょうか。ダム湖予定地は火山のたい積物によるもろい地層で、国交省も22カ所、地すべりが起きると想定しています。ところが対策を講じるのはたった3カ所。予算を少なく見つめるためです。水をためたとたん、地滑りが起こる可能性が指摘されています。完成時期も、かかる費用もいくら増えるのか見当が付きません。ハッ場ダムは必要がないばかりか、災害を誘発しかねない危険なダムです。

将来に莫大な負債と悔いを残すことになりかねない、ハッ場ダム建設は中止し、美しい吾妻渓谷と、岩からわき出す豊かな温泉、またダム湖に沈むはずだった国有地を生かした地域再生にあらたな可能性を開くために、鳩山政権は地元住民や、関係自治体との合意形成に全力をあげるべきです。そしてダムを中止しても、工事中の付け替え道路や生活再建・地域振興策など、必要なものを完成させるのは当然であることもつけ加えておきます。

県議会の冷静な議論と検証をもとめ、意見書への反対討論といたします。